



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 三洋工業株式会社
コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山岸 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 園田 崇之

TEL 03-5611-3451

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	28,283	15.3	1,756	102.6	1,988	83.4	1,621	120.4
2022年3月期	24,533	4.5	866	34.2	1,084	29.6	735	28.4

(注) 包括利益 2023年3月期 1,586百万円 (115.0%) 2022年3月期 737百万円 (42.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	479.48		9.1	7.2	6.2
2022年3月期	216.88		4.4	4.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	28,679	18,440	64.3	5,486.30
2022年3月期	26,239	17,143	65.3	5,054.47

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,440百万円 2022年3月期 17,143百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,169	327	511	7,430
2022年3月期	1,292	315	278	6,445

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		35.00		35.00	70.00	237	32.3	1.4
2023年3月期		35.00		50.00	85.00	286	17.7	1.6
2024年3月期(予想)		40.00		45.00	85.00		33.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	28,000	1.0	1,100	37.4	1,250	37.1	850	47.7	252.89

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	3,520,000 株	2022年3月期	3,520,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	158,875 株	2022年3月期	128,275 株
期中平均株式数	2023年3月期	3,381,525 株	2022年3月期	3,391,725 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	22,860	15.5	1,370	113.1	1,787	66.8	1,517	98.3
2022年3月期	19,792	3.1	643	33.1	1,071	32.0	765	32.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	448.91	
2022年3月期	225.73	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	24,938	15,909	63.8	4,733.53
2022年3月期	22,865	14,647	64.1	4,318.55

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,909百万円 2022年3月期 14,647百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が弱まりつつある中、個人消費や設備投資、企業収益が改善し、緩やかに持ち直しの傾向が見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格や原材料価格の高騰及び世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する建築業界におきましては、新設住宅着工戸数が建設コストの増加や住宅ローン金利の上昇の懸念などにより、僅かながら減少傾向が見られたものの、民間非居住建築物においては工場や店舗などを中心に増加の動きが見られたことから、全体的な建設需要は前年度を上回る傾向にありました。

こうした経営環境の中で当社グループは、2022年度をスタート年度とする中期3ヵ年経営計画「SANYO VISION 76」（2022年度～2024年度）に沿って、“サステナビリティ経営で次の世代、そして未来へと成長をつなぐ”をグループ共通のキーワードに、これまで実行してきた基本経営戦略を更に強化するとともに、「社会的価値」と「経済的価値」の両立が図れる持続可能な成長企業を目指し邁進してまいりました。

具体的には、社会的な課題や市場ニーズを捉えた新製品開発に注力し、成長戦略商品の拡販や設計指定活動の強化、ITを活用した販売戦略の実施、コスト低減に向けた諸施策及び無人化等による生産効率の向上に全力を傾注し、また、高騰を続ける原材料価格への対応策として、グループ内での市況情報の共有化を進め、適正な販売価格への見直し及び改定を実施いたしました。

新製品の開発状況といたしましては、近年、木材や木目調建材が増えていることから、軽量かつ強度がある鉄の特長を活かした天井ルーバー木目調鋼製スタッド「WOCSS」や、耐候性に優れ幅広い用途で建物の意匠性を向上できる木目シート貼りアルミ製ルーバー「スカイマーカー Type WS」、及び環境配慮型製品である太陽光架台、陸屋根用ユニット式「サンライトベースFR」を開発し、市場投入を図りました。

サステナビリティ経営の取り組みといたしましては、環境経営方針に基づく気候変動や環境問題への対応をはじめ、健康経営の推進や人材育成、並びにコンプライアンスと内部統制の強化によるコーポレートガバナンスの充実など、持続的な成長に向けた経営基盤の更なる強化に向け、グループ全社で取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、全体の売上高は28,283百万円（前期比15.3%増）となり、利益面におきましては、営業利益は1,756百万円（前期比102.6%増）、経常利益においては1,988百万円（前期比83.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,621百万円（前期比120.4%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

① 三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、新設住宅着工戸数がやや減少したものの、ビル及び商業施設用の一般製品において受注量が増大したことなどから、軽量壁天井下地全体の売上高は大幅に増加いたしました。

また、床システムにつきましては、主力製品である学校体育館などスポーツ施設用の鋼製床下地材製品やその他床関連製品、再生木材のデッキシステムが減少しましたが、マンションなど集合住宅用の遮音二重床製品、OAフロアシステムが伸長したことから、床システム全体の売上高は増加いたしました。

アルミ建材につきましては、主力製品であるエキスパンション・ジョイントカバーや、外装パネル、ルーバーが伸長しましたが、アルミ笠木や手摺、スパンドレルなどが伸び悩んだことなどから、アルミ建材全体の売上高はほぼ横ばいでした。

この結果、売上高は22,860百万円（前期比15.5%増）、セグメント利益は1,370百万円（前期比113.1%増）となりました。

② システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、設計指定活動の強みを活かし、主力製品である鋼製床下地材製品の受注獲得に尽力したことによりシステム子会社全体の売上高は6,112百万円（前期比13.0%増）、セグメント利益は225百万円（前期比397.1%増）となりました。

③ その他

その他につきましては、売上高750百万円（前期比6.5%減）、セグメント利益25百万円（前期比48.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、主に現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2,439百万円増加し、28,679百万円となりました。

負債につきましては、主に短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払法人税等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,142百万円増加し、10,238百万円となりました。

純資産は、配当金の支出があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等により前連結会計年度末に比べ1,296百万円増加し、18,440百万円となりました。

この結果、自己資本比率は64.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の6,445百万円から985百万円増加し、7,430百万円となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結累計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,169百万円の資金収入（前年同期は1,292百万円の資金収入）となりました。その要因は、売上債権の増加額1,489百万円、法人税等支払額357百万円等の資金減少要因に対し、税金等調整前当期純利益2,399百万円、減価償却費415百万円、仕入債務の増加額675百万円等の資金増加要因によるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結累計期間末における投資活動によるキャッシュ・フローは、327百万円の資金収入（前年同期は315百万円の資金支出）となりました。その要因は、有形固定資産の及び無形固定資産の取得による支出170百万円等の資金減少要因に対し、賃貸不動産の売却による収入494百万円等の資金増加要因によるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結累計期間末における財務活動によるキャッシュ・フローは、511百万円の資金支出（前年同期は278百万円の資金支出）となりました。その要因は、短期借入金の返済額200百万円、配当金の支払額235百万円等の資金減少要因によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、ウィズコロナ下で各種政策の効果もあって内需産業を中心に景気が持ち直し、堅調な企業業績を背景に経済活動が正常化へと向かうことが期待されております。一方、物価上昇による需要面への影響に対する懸念やウクライナ情勢の長期化及び欧米を中心とした海外経済の減速が重石となり国内景気は依然として不透明感が続くものと予想されます。

また、当社グループを取り巻く2023年度の建築市場におきましては、民間非住宅建設投資が引き続き増加傾向にあり、政府建設投資や民間住宅投資については前年度と同水準が見込まれることから、建設投資全体としては、2022年度をやや上回るものと予測しております。

当社グループではこうした経営環境の中で、中期3ヵ年経営計画『SANYO VISION 76』の取り組みを通じて、企業価値の更なる向上に努めてまいります。『SANYO VISION 76』の2年目となる2023年度は、人の成長への投資、資本効率の向上などによる経営基盤の強化や新たな市場の創出と新製品開発、設計指定活動の強化とIT化の推進による販売戦略の高度化など、基本経営戦略を更に推し進め、グループでの計画を達成し、サステナブル企業を目指し邁進していく所存です。

以上の状況を踏まえ、2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高28,000百万円、営業利益1,100百万円、経常利益1,250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益850百万円を見込んでおります。

[業績予想に関する注意事項]

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,495	7,480
受取手形、売掛金及び契約資産	7,004	7,948
電子記録債権	1,555	2,101
商品及び製品	1,503	1,550
仕掛品	153	146
原材料及び貯蔵品	862	890
その他	124	121
貸倒引当金	△40	△10
流動資産合計	17,659	20,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,176	7,199
減価償却累計額	△4,568	△4,694
建物及び構築物（純額）	2,607	2,505
機械装置及び運搬具	5,171	5,154
減価償却累計額	△4,734	△4,719
機械装置及び運搬具（純額）	437	435
土地	2,876	2,867
建設仮勘定	5	0
その他	1,741	1,722
減価償却累計額	△1,499	△1,468
その他（純額）	242	253
有形固定資産合計	6,168	6,062
無形固定資産		
ソフトウェア	52	146
その他	104	25
無形固定資産合計	157	171
投資その他の資産		
投資有価証券	629	685
繰延税金資産	12	9
退職給付に係る資産	437	446
賃貸不動産	948	853
その他	240	233
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	2,254	2,216
固定資産合計	8,580	8,450
資産合計	26,239	28,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,911	3,217
電子記録債務	3,661	4,030
短期借入金	865	665
未払金	302	365
未払消費税等	15	109
未払法人税等	172	471
賞与引当金	340	321
役員賞与引当金	8	24
その他	203	268
流動負債合計	8,481	9,473
固定負債		
繰延税金負債	124	239
退職給付に係る負債	43	45
その他	447	480
固定負債合計	615	764
負債合計	9,096	10,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	14,154	15,537
自己株式	△291	△343
株主資本合計	16,791	18,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258	297
退職給付に係る調整累計額	93	19
その他の包括利益累計額合計	352	317
純資産合計	17,143	18,440
負債純資産合計	26,239	28,679

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	24,533	28,283
売上原価	18,082	20,709
売上総利益	6,450	7,574
販売費及び一般管理費	5,584	5,818
営業利益	866	1,756
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	22	25
受取賃貸料	210	199
売電収入	35	36
作業くず売却益	29	37
その他	8	21
営業外収益合計	307	320
営業外費用		
支払利息	2	2
不動産賃貸費用	66	67
売電費用	19	17
その他	1	0
営業外費用合計	89	88
経常利益	1,084	1,988
特別利益		
固定資産売却益	-	423
特別利益合計	-	423
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	0	5
減損損失	-	5
特別損失合計	0	12
税金等調整前当期純利益	1,083	2,399
法人税、住民税及び事業税	359	645
法人税等調整額	△12	133
法人税等合計	347	778
当期純利益	735	1,621
親会社株主に帰属する当期純利益	735	1,621

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	735	1,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	39
退職給付に係る調整額	△4	△74
その他の包括利益合計	2	△34
包括利益	737	1,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	737	1,586
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760	1,168	13,546	△291	16,183
会計方針の変更による累積的影響額			126		126
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,760	1,168	13,672	△291	16,310
当期変動額					
剰余金の配当			△254		△254
親会社株主に帰属する当期純利益			735		735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	481	—	481
当期末残高	1,760	1,168	14,154	△291	16,791

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	251	98	349	16,533
会計方針の変更による累積的影響額				126
会計方針の変更を反映した当期首残高	251	98	349	16,659
当期変動額				
剰余金の配当				△254
親会社株主に帰属する当期純利益				735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	△4	2	2
当期変動額合計	6	△4	2	483
当期末残高	258	93	352	17,143

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760	1,168	14,154	△291	16,791
当期変動額					
剰余金の配当			△237		△237
親会社株主に帰属する当期純利益			1,621		1,621
自己株式の取得	—	—	—	△52	△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,383	△52	1,331
当期末残高	1,760	1,168	15,537	△343	18,122

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	258	93	352	17,143
当期変動額				
剰余金の配当				△237
親会社株主に帰属する当期純利益				1,621
自己株式の取得	—	—	—	△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	△74	△34	△34
当期変動額合計	39	△74	△34	1,296
当期末残高	297	19	317	18,440

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,083	2,399
減価償却費	452	415
減損損失	-	5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△110	△115
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	△18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△30
受取利息及び受取配当金	△23	△25
受取保険金	△2	△9
支払利息	2	2
固定資産売却益	-	△423
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	0	5
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	346	△1,489
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△467	△68
仕入債務の増減額 (△は減少)	991	675
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△256	89
その他	△265	62
小計	1,705	1,493
利息及び配当金の受取額	23	25
利息の支払額	△2	△2
保険金の受取額	2	9
法人税等の支払額	△436	△357
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,292	1,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△50
定期預金の払戻による収入	50	50
有形固定資産の取得による支出	△211	△102
有形固定資産の売却による収入	-	7
無形固定資産の取得による支出	△102	△67
賃貸不動産の取得による支出	-	△2
賃貸不動産の売却による収入	-	494
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	△2	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315	327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,325	1,845
短期借入金の返済による支出	△1,325	△2,045
長期借入金の返済による支出	△2	-
リース債務の返済による支出	△20	△23
配当金の支払額	△255	△235
自己株式の取得による支出	-	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278	△511
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	698	985
現金及び現金同等物の期首残高	5,746	6,445
現金及び現金同等物の期末残高	6,445	7,430

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社で構成されており、それぞれが独立した経営単位として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。三洋工業株式会社では、建築用金物・資材の製造、販売及び施工を行っており、システム子会社4社では建築用金物・資材のうち、主に床システムの施工を行っております。

したがって、当社グループは三洋工業を中心とした会社別のセグメントから構成されており、「三洋工業」及び「システム子会社」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、「三洋工業」と「システム子会社」間の取引は売上原価に一定割合を加算した価格に、それ以外の取引については第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,793	5,138	23,932	600	24,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	999	269	1,268	201	1,470
計	19,792	5,408	25,201	802	26,003
セグメント利益	643	45	688	48	736
セグメント資産	22,865	3,617	26,483	1,358	27,841
その他の項目					
減価償却費	440	5	445	7	452
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	272	1	274	2	276

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,816	5,907	27,723	560	28,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,044	205	1,249	189	1,439
計	22,860	6,112	28,973	750	29,723
セグメント利益	1,370	225	1,595	25	1,620
セグメント資産	24,938	4,107	29,045	1,369	30,420
その他の項目					
減価償却費	404	4	409	6	415
減損損失	5	—	5	—	5
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	305	3	308	0	308

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,201	28,973
「その他」の区分の売上高	802	750
セグメント間取引消去	△1,470	△1,439
連結財務諸表の売上高	24,533	28,283

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	688	1,595
「その他」の区分の利益	48	25
セグメント間取引消去	129	135
連結財務諸表の営業利益	866	1,756

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,483	29,045
「その他」の区分の資産	1,358	1,369
投資と資本の相殺消去	△185	△185
その他調整額(注)	△1,416	△1,550
連結財務諸表の資産	26,239	28,679

(注) その他調整額は、主にセグメント間の貸付金の消去額(前連結会計年度1,248百万円、当連結会計年度1,309百万円)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	445	409	7	6	△0	△0	452	415
減損損失	—	5	—	—	—	—	—	5
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	274	308	2	0	-	-	276	308

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,054.47円	5,486.30円
1株当たり当期純利益	216.88円	479.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	735	1,621
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	735	1,621
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,391	3,381

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	17,143	18,440
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
(うち非支配株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	17,143	18,440
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	3,391	3,361

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動 (2023年6月28日予定)

(1) 代表者の変動

取締役会長 菊地 政義

(現 代表取締役会長)

(2) その他の役員の變動

①就任予定執行役員

執行役員 営業統括部 広島支店長兼広島営業所長 波多野 文三

(現 営業統括部 広島支店長兼広島営業所長)

②就任予定執行役員

執行役員 営業統括部 北海道支店長兼札幌営業所長 長谷川 靖倫

(現 営業統括部 北海道支店長兼札幌営業所長)

③就任予定執行役員

執行役員 生産統括部・生産部 関東工場長兼技術課長 印出 真一

(現 生産統括部・生産部 関東工場長兼技術課長)